

参考例 6 放置駐車違反取締関係事務の民間委託（警察庁）

1. 改正前の駐車取締違反

駐車違反取締は警察官か警察職員である交通巡視員のみが執行できる業務であった。車両の移動及び保管に係る事務についてのみ、民法第 34 条の規定により設立された法人であって、当該事務を適正かつ確実に実施することができると認められるものとして公安委員会があらかじめ指定する者（以下「指定車両移動保管機関」という。）に行わせることができた。（道路交通法第 51 条の 3）

2. 道路交通法の一部を改正する法律（平成 16 年 6 月 9 日公布）

(1) 道路交通法第 51 条の 4 第 1 項^(注)に規定する放置車両の確認及び標章の取付けに関する事務（「確認事務」）等の民間委託について

① 放置車両確認事務の委託（道路交通法第 51 条の 8）

警察署長は、第 51 条の 4 第 1 項に規定する放置車両の確認及び標章の取付け（放置車両の確認等）に関する事務（確認事務）の全部又は一部を、公安委員会の登録を受けた法人に委託することができることとされている。

② 現場において放置車両の確認等に従事する者については資格者証制度（駐車監視員）を導入（道路交通法第 51 条の 12、13）

(注) 道路交通法第 51 条の 4 第 1 項

警察署長は、警察官等に、違法駐車と認められる場合における車両（軽車両にあつては、牽引されるための構造及び装置を有し、かつ、車両総重量（道路運送車両法第 40 条第 3 号の車両総重量をいう。）が 750 キログラムを超えるもの（以下、「重被牽引車という。」に限る。以下この条において同じ。）であつて、その運転者がこれを離れて直ちに運転することができない状態にあるもの（以下「放置車両」という。）の確認をさせ、内閣府令で定めるところにより、当該確認をした旨及び当該車両に係る違法駐車行為をした者について第 4 項ただし書に規定する場合に該当しないときは同項本文の規定により当該車両の使用者が放置違反金の納付を命ぜられることがある旨を告知する標章を当該車両の見

やすい箇所に取り付けさせることができる。

※上の条文における「警察官等」とは「警察官等」又は受託者である「放置車両確認機関」のことである（道路交通法第 51 条の 12 第 12 項）

(2) 道路交通法第 51 条の 4 に規定する放置違反金に関する事務の民間委託について

① 放置違反金に関する事務の委託（道路交通法第 51 条の 15）

公安委員会は、第 51 条の 4 に規定する放置違反金に関する事務（確認事務、納付事務、督促及び滞納処分を除く。）の全部又は一部を会社その他の法人に委託することができることとされている。

② 放置違反金に関する事務とは、年間数百万件に上ると推測される確認標章の取付けから始まる弁明の機会の付与、納付命令等の手続には、年間数百万件に上る書類作成・郵送、データ入力・整理等の事務が発生しており、これらの各種書類の作成・風緘・送付、各種データの入力・整理等の事務のことである（警察庁交通局交通指導課「確認事務等の民間委託に関する説明会」資料より）。この委託に関しては、登録制度、資格者証制度はない。

3. 国会答弁

第 162 回 参議院 内閣委員会 政府参考人（警察庁交通局長）答弁 平

成 17 年 03 月 31 日

質問 「道交法の五十一条の三というところの規定がありまして、これ公益法人にレッカー移動及び保管について全部又は一部の事務を、警察の公権力の行使を委託するという規定があるんですね。これは地域では安全協会と言われるような公益法人が各都道府県ごとに担っておられるんです。この五十一条の三で安全協会に委任されている事務というのはトータルとして、局長、公権力の行使に当たりますね。当たるか当たらないかで結構です。」

答弁 ただいま御指摘の道路交通法第五十一条の三におきまして、警察署

長が移動すべきものとして指示した車両の移動及び保管に係る事務の全部又は一部を警察署長が指定車両移動保管機関に行わせることができる旨の規定の解釈の評価でございますが、いわゆる公権力の行使とは私人の権利を制限し又は義務を課すものであるということを前提としてみますと、どの車両を移動すべきかの判断は警察署長に留保されておりますものの、警察署長が移動すべきものと指示した車両の移動のほか、その保管、返還、負担金の徴収等、その後の一連の手続は指定車両移動保管機関がその名において行うものでありますので、全体として見れば、広い意味でのいわゆる公権力の行使にわたる事務を行わせているものと考えております。

第 162 回 参議院 内閣委員会 政府参考人（警察庁交通局長）答弁 平

成 17 年 03 月 18 日

質問 「警察庁の方、確認標章の取付けというのは、あれは公権力の行使ではないんですか。もうひとつ。レッカー移動というのは、たしか私が町で見た風景は、婦人警官の方がそこに、横におられて、はい、じゃお願いしますと言ってレッカー移動されていますが。あのレッカー移動をする、運転をされている方あるいはレッカー移動の車というのは民間事業者ですよ。あれは公権力の行使に当たらないんですか。警察庁、お願いいたします。」

答弁 「お話のございました一点目の昨年の道交法改正によりまして規定されました確認標章の取付けでございますが、これはそれ自体としては私人の権利を制限し又は義務を課すものではなく、単に事実を確認したことを相手に知らせるだけのものございまして、これはいわゆる公権力の行使には該当しないものと考えております。

それからもう一点目でございますが、道路交通法の規定に基づきます違法駐車車両の移動措置、いわゆるレッカー移動でございますが、これは警察署長が行うものとされておりまして、この移動措置はいわゆる公権力の行使に該当すると考えておりますが、ただ、その民間事業者が警察署長の指示に従ってこのレッカー移動の作業を行う行為の

評価でございますが、これは警察署長又はその指揮下にあります警察官により移動すべき車両を特定いたしまして、移動すべき旨を意思決定した場合において、その指示に従い、単にレッカー車により移動する作業を実施するときは民間事業者がいわゆる公権力の行使を行っているものとは言うことはできないものと考えております。」